

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社テラプローブ

【英訳名】 Tera Probe, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 雄一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

【電話番号】 045(476)5711

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 神戸 一仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

【電話番号】 045(476)5711

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 神戸 一仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	11,506,748	10,792,758	21,306,278
経常利益	(千円)	305,157	49,919	101,234
四半期(当期)純利益	(千円)	365,095	34,184	500,067
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	260,214	296,479	1,078,679
純資産額	(千円)	21,419,164	22,386,900	22,237,605
総資産額	(千円)	36,147,689	36,101,168	35,542,576
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	39.33	3.68	53.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.3	56.1	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,950,623	3,439,468	7,543,539
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,244,174	1,403,977	2,896,902
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,577,125	1,630,063	4,260,312
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,651,678	6,507,259	6,043,022

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.93	25.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併契約)

当社は、平成25年7月30日に締結いたしました合併契約書に基づき、平成25年10月1日をもって、株式会社テラミクロスを吸収合併いたしました。詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクスの効果で企業業績には好転の兆しが見えるものの、賃金が据え置かれている中で円安による物価上昇が見られるなど、先行きの不透明感が続く展開となりました。

当社グループの属する世界の半導体市場は、スマートフォンを中心としたモバイル機器向け製品や車載製品が好調に推移いたしました。PC向け及びデジタル家電向けなどにつきましては低調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、メモリ事業、システムLSI事業とも前四半期から緩やかな改善傾向で推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は10,792百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は70百万円(同85.0%減)、経常利益は49百万円(同83.6%減)、四半期純利益は34百万円(同90.6%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額、セグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

メモリ事業

メモリ事業におきましては、前四半期と比較し、主にモバイル機器に使用されるテスト時間の長い製品の受託数量が緩やかに増加したほか、ゲーム向けなどその他メモリ製品も受託数量が増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のメモリ事業の売上高は7,883百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益は860百万円(同30.0%減)となりました。

システムLSI事業

システムLSI事業のテスト受託におきましては、前四半期から引き続き堅調に推移いたしました。また、WLP・BUMP受託加工()におきましても受託数量は緩やかに回復いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のシステムLSI事業の売上高は2,997百万円(前年同期比12.8%減)、セグメント損益は163百万円の損失(前年同期は12百万円の損失)となりました。

WLP・BUMP受託加工とは、小型、薄型パッケージであるウエハレベルパッケージ(WLP)や省スペース実装を可能にする半導体パッケージの端子部の受託加工のことです。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は36,101百万円となり、前連結会計年度末比558百万円の増加となりました。これは主に、償却などにより有形固定資産が2,182百万円減少したものの、代理購買した治工具の売却等にもないその他流動資産が1,875百万円増加、売上高の増加にもない現金及び預金が464百万円増加、受取手形及び売掛金が347百万円増加したことによるものです。

負債は13,714百万円となり、前連結会計年度末比409百万円の増加となりました。これは主に、返済によりリース債務が1,276百万円減少したものの、一方で治工具の代理購買により支払手形及び買掛金が1,530百万円増加したことによるものです。

純資産は22,386百万円となり、前連結会計年度末比149百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が34百万円増加、為替換算調整勘定が120百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6,507百万円となり、前連結会計年度末比464百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,439百万円の純収入（前年同期比30.5%の収入減）となりました。これは主に、減価償却費の計上4,153百万円や仕入債務の増加1,530百万円による資金が増加したことに対し、その他流動資産の増加1,714百万円や売上債権の増加318百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,403百万円の純支出（前年同期比37.4%の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,430百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,630百万円の純支出（前年同期比36.7%の支出減）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出1,488百万円によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	9,282,500	9,282,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		9,282,500		11,823,312		11,380,267

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
更生会社エルピーダメモリ株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	3,680,000	39.64
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,083,300	11.67
株式会社アドバンテスト	東京都練馬区旭町1丁目32-1号	760,000	8.18
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	611,773	6.59
UBS AG HONG KONG (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	305,800	3.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	184,800	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	112,000	1.20
神 林 忠 弘	新潟県新潟市中央区	106,100	1.14
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7番2号 べんてるビル	101,300	1.09
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	82,100	0.88
計		7,027,173	75.70

(注) 1. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

2. パワーテックテクノロジー インク(POWERTECH TECHNOLOGY INC.)から、平成22年12月24日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月16日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 パワーテックテクノロジー インク(POWERTECH TECHNOLOGY INC.)
住所 NO.26, DATONG RD., HSINCHU INDUSTRIAL HUKOU TOWNSHIP, HSINCHU COUNTY 303, TAIWAN
保有株券等の数 1,040,000株
株券等保有割合 11.21%

3. 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,281,500	92,815	権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	9,282,500		
総株主の議決権		92,815	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
計					

(注) 平成25年9月に株主からの買取請求に基づき自己株式を42株取得しており、平成24年10月に取得した41株と合わせ、計83株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,243,022	6,707,259
受取手形及び売掛金	3,639,766	3,986,859
製品	23,683	25,088
仕掛品	189,668	210,604
原材料及び貯蔵品	87,069	98,267
その他	839,960	2,715,507
貸倒引当金	332	284
流動資産合計	11,022,838	13,743,301
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	16,987,072	15,598,347
その他(純額)	5,908,731	5,115,380
有形固定資産合計	22,895,804	20,713,727
無形固定資産	600,011	553,195
投資その他の資産		
破産更生債権等	964,440	799,433
その他	506,546	521,517
貸倒引当金	447,063	230,007
投資その他の資産合計	1,023,923	1,090,943
固定資産合計	24,519,738	22,357,867
資産合計	35,542,576	36,101,168
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,144,937	2,675,518
短期借入金	1,764,461	1,854,280
リース債務	2,729,360	2,598,364
未払法人税等	40,353	39,614
賞与引当金	453,511	404,204
その他	1,628,183	1,779,313
流動負債合計	7,760,807	9,351,296
固定負債		
リース債務	4,529,671	3,383,702
引当金	297,004	263,838
その他	717,488	715,430
固定負債合計	5,544,164	4,362,971
負債合計	13,304,971	13,714,268

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	3,058,084	3,023,899
自己株式	24	62
株主資本合計	20,145,471	20,179,617
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	43,651	76,908
その他の包括利益累計額合計	43,651	76,908
少数株主持分	2,135,785	2,130,374
純資産合計	22,237,605	22,386,900
負債純資産合計	35,542,576	36,101,168

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	11,506,748	10,792,758
売上原価	9,883,124	9,690,113
売上総利益	1,623,623	1,102,644
販売費及び一般管理費	1,152,689	1,032,128
営業利益	470,934	70,515
営業外収益		
受取利息	916	3,273
設備賃貸料	17,565	22,088
還付加算金	8,593	-
貸倒引当金戻入額	-	59,906
その他	12,969	12,718
営業外収益合計	40,045	97,986
営業外費用		
支払利息	98,683	67,818
休止固定資産減価償却費	60,117	31,613
その他	47,021	19,150
営業外費用合計	205,822	118,582
経常利益	305,157	49,919
特別利益		
固定資産売却益	125,792	538
特別利益合計	125,792	538
特別損失		
固定資産売却損	627	960
固定資産除却損	597	1,689
特別損失合計	1,224	2,649
税金等調整前四半期純利益	429,725	47,808
法人税等	17,571	12,277
少数株主損益調整前四半期純利益	447,296	60,086
少数株主利益	82,201	25,901
四半期純利益	365,095	34,184

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主利益	82,201	25,901
少数株主損益調整前四半期純利益	447,296	60,086
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	187,082	236,393
その他の包括利益合計	187,082	236,393
四半期包括利益	260,214	296,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,683	154,745
少数株主に係る四半期包括利益	9,468	141,734

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	429,725	47,808
減価償却費	4,176,304	4,153,594
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,203	217,104
引当金の増減額（は減少）	52,785	86,099
受取利息	916	3,273
支払利息	98,683	67,818
設備賃貸料	17,565	22,088
還付加算金	8,593	-
固定資産除売却損益（は益）	124,567	2,111
売上債権の増減額（は増加）	681,612	318,485
破産更生債権等の増減額（は増加）	8,733	165,007
たな卸資産の増減額（は増加）	70,117	30,927
仕入債務の増減額（は減少）	237,631	1,530,335
その他の流動資産の増減額（は増加）	20,549	1,714,484
その他の流動負債の増減額（は減少）	153,256	63,238
その他の固定負債の増減額（は減少）	5,957	55,615
その他	13,114	1,906
小計	4,847,203	3,564,683
利息の受取額	897	3,265
利息の支払額	98,683	67,818
法人税等の還付額	337,049	7,731
法人税等の支払額	135,842	68,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,950,623	3,439,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	350,000	300,000
定期預金の払戻による収入	150,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	2,178,064	1,430,778
有形固定資産の売却による収入	149,304	8,574
無形固定資産の取得による支出	30,941	6,424
設備賃貸料の受取額	14,583	24,755
その他	943	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,244,174	1,403,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	300,000	-
長期借入金の返済による支出	150,000	-
リース債務の返済による支出	2,501,446	1,488,514
セール・アンド・リースバック取引による収入	413,679	-
自己株式の取得による支出	-	38
少数株主への配当金の支払額	39,357	141,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,577,125	1,630,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,307	58,810
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	94,016	464,237
現金及び現金同等物の期首残高	5,557,662	6,043,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,651,678	6,507,259

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与	348,520千円	315,258千円
賞与引当金繰入額	100,935	103,158
役員退職慰労引当金繰入額	10,009	673
退職給付費用	26,840	29,872
減価償却費	32,020	24,377
外注費	197,885	153,900

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,851,678千円	6,707,259千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	200,000	200,000
現金及び現金同等物	5,651,678	6,507,259

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	メモリ事業	システム LSI事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,089,930	3,425,368	11,515,298	8,550	11,506,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高		11,260	11,260	11,260	
計	8,089,930	3,436,628	11,526,558	19,810	11,506,748
セグメント利益又は損失()	1,229,226	12,245	1,216,980	746,046	470,934

- (注) 1. 平成23年10月1日より株式会社テラマイクロスが子会社になったことから、株式会社テラマイクロスの業績をシステムLSI事業に含めております。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 746,046千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 743,210千円、連結消去 1,471千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額 1,365千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,883,631	2,851,438	10,735,069	57,688	10,792,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高		146,370	146,370	146,370	
計	7,883,631	2,997,809	10,881,440	88,682	10,792,758
セグメント利益又は損失()	860,000	163,440	696,560	626,044	70,515

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 626,044千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 671,010千円、連結消去47,295千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額 2,329千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円33銭	3円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	365,095	34,184
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	365,095	34,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,282	9,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会において、当社100%子会社の株式会社テラミクロスを吸収合併することを決議し、平成25年10月1日に吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

半導体テストとウエハレベルパッケージを包括的に提供するターンキーサービスの充実を図ることで、事業基盤の強化を図り、グループ経営の効率化を推進するため。

2. 合併する相手会社の名称

株式会社テラミクロス

3. 相手会社の主な事業の内容、規模（平成25年3月31日現在）

事業内容 半導体パッケージの開発、製造、販売

売上高 4,261百万円

当期純利益 624百万円

総資産 3,707百万円

純資産 1,032百万円

4. 合併日

平成25年10月1日

5. 合併の方式

当社を存続会社とする簡易吸収合併方式で、株式会社テラミクロスは解散いたしました。

6. 合併に係る割当の内容

本合併は、当社100%出資の連結子会社との合併であるため、新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

7. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社テラプロープ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 隆 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプロープの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラプロープ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。